

2025 年度

事業計画

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

一般社団法人日本建設あと施工アンカー協会

本協会は、建設分野（建築、土木、設備等）におけるあと施工アンカーの設計および施工技術の向上を図り、あと施工アンカーの安全性を確保する為、技術者の養成、製品の認証、調査研究などの業務に取り組んでいます。本年度も引き続き「あと施工アンカーは、JCAAに聞け」と言って頂けるよう「あと施工アンカーの信頼を支えるシステムの構築と実行」に向けて取り組みます。

本年度は、①安心・安全の供給の為に資格者の拡大、②点検士拡大に向けた取り組み、診断士試験に向けた残存課題への対応、③登録あと施工アンカー基幹技能者の拡大、あと施工アンカー工事共同組合様との間で能力評価基準を統一し、建設キャリアアップシステムのレベル認定機関への登録推進、④試験に際しての自然災害等のリスク対応の検討、⑤試験センターの活用（あと施工アンカーの公的試験受託）、⑥協会の認知度向上に向けた広報活動の充実などに取り組めます。さらに、2026年度北陸支部設立に向け取り組んでまいります。また、西日本分室は閉鎖し、西日本研修センター開設へ向けた候補地調査等の取り組みは休止します。

収益について、前記の西日本分室閉鎖に加え、注入式施工士試験の実施方法の変更等による受験者増、eラーニング化の推進、試験センターでの受託試験の受注推進に取り組むとともに、経費削減につとめ収益の改善につとめ、黒字化を目指します。

会員各位におかれましては、ご理解ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

I. 調査研究事業

1. 施工指針類の改定

あと施工アンカーに関する施工指針類のうち、金属系の改定版を第4.0版として出版します。

2. 助成金

研究機関に対する助成を実施するとともに2024年度の研究助成3件の成果報告として技術講演会を開催します。

3. 技術出版物に関連した資料の見直し

技術マニュアル（旧 技術資料）の原案作成に向けた2024年度からの検討を継続します。また、点検・診断要領（案）、現場試験法（案）、セット試験法（案）、標準試験法（案）の改訂作業着手とともに、工事標準仕様書（案）の文書化とあと施工アンカーのひび割れ試験法（案）の作成に着手します。

また、事業者への適用用途などの聞き取り調査と、性能に基づいた分類作成等を目的とした金属系アンカー製造会員企業の技術データ収集と、その整理を継続します。

4. あと施工アンカー実績調査

2025年のあと施工アンカーの製造業会員企業における販売量、販売金額の調査集計を行います。

II. 技術者養成事業

1. 一般技術講習のeラーニング化

今年度の一般技術講習は、上級Aの完全eラーニング化と、初級と上級Bの一部eラーニング化（対面式講習とeラーニング式での講習の補完）に取り組めます。

今年度の e ラーニングの実施状況を踏まえ次年度以降の e ラーニング化取り組みを検討します。

2. 注入方式施工士実技試験

注入方式施工士実技試験の実施形式を、講習は e ラーニング形式実施と実技試験の2 日開催の継続とともに、更なる受験者数拡大に取り組みます。

3. あと施工アンカー工事協同組合様の資格者の受入れ

あと施工アンカー工事協同組合様の資格者の当協会資格への移行を進め、あと施工アンカーの設計及び施工技術の向上を図ります。

4. 登録あと施工アンカー基幹技能者の講習/試験の実施

10 月 4 日-5 日開催（東京、岡山）に向け事前計画を立案し各委員会と共有し推進します。また、今年度の実施状況を踏まえ次年度の受講者増加対策の検討に取り組みます。

III. 製品認証事業

1. 認証製品の拡大

注入方式カートリッジ型の新規受付推進、現実に沿った認証基準への更なる見直し等により、安全・安心な認証製品がより多く供給されるよう円滑な事業運営を推進します。

2. 製品認証制度の認知度向上

製品認証制度の認知度向上を図るため、広報事業との連携により、関連団体への働きかけ強化に取り組みます。

IV. 広報事業

1. 協会活動の認知度向上

展示会開催動向を注視しつつ展示会の出展実行を図る。

協会案内、展示物等の見直し、他団体訪問、WEB の活用等検討します。

2. 機関誌「JCAA」67 号、68 号の発行、図書の頒布。

V. 試験センター

1. 受託試験事業の拡大

JRE 規準の長期持続荷重試験の自己適合宣言を実施し、耐アルカリ性試験について、自己適合宣言に向けた作業を継続します。

2. コンクリート静弾性係数試験の登録試験事業者認定に向けた準備

コンクリート品質管理試験のうち静弾性係数試験を追加認証取得するための準備を継続します。

3. 試験品質の持続的向上

試験設備と試験実施人員の適切な管理を行い、信頼性の高い試験結果の持続的提供に向けた努力を継続します。

4. 試験センター、技術センターの統一両センターの統一を図ります。

VI. その他の事業

1. 技術センター

- ① 試験業務の受託推進（JRE 仕様書の長期持続荷重試験と耐アルカリ性試験）
- ② 技術センターの施設の有効活用に向けた取り組み
（会員内外企業等へ会社の社内外研修会用貸出等の広報活動強化）

2. 準備預金の活用（認証事業準備預金、資格事業準備預金）

設備・システムの維持管理に有効活用します。

VII. 他団体との連携

本年度も以下の団体（50 音順）の他、関係諸団体との連携および情報交換等を通じて、本協会の事業を推進するとともに、認知度の向上に努めます。

- ① 一般社団法人 ALC 協会
- ② 公益社団法人 空気調和・衛生工学会
- ③ 一般財団法人 建築保全センター
- ④ 一般社団法人 建築開口部協会
- ⑤ 一般社団法人 公共建築協会
- ⑥ 一般社団法人 構造調査コンサルティング協会
- ⑦ 特定非営利活動法人 全国検定振興機構
- ⑧ 公益社団法人 都市住宅学会
- ⑨ 公益社団法人 土木学会
- ⑩ 一般社団法人 日本ガス協会
- ⑪ 一般社団法人 日本建築学会
- ⑫ 一般財団法人 日本建築センター
- ⑬ 一般財団法人 日本建築防災協会
- ⑭ 公益社団法人 日本コンクリート工学会
- ⑮ 一般社団法人 日本社会基盤安全技術振興協会
- ⑯ 一般社団法人 日本非破壊検査工業会
- ⑰ 国立研究開発法人 物質・材料研究機構
- ⑱ 公益社団法人 腐食防食学会
- ⑲ 一般社団法人 リビングアメニティ協会
- ⑳ 日本建築仕上学会
- ㉑ 一般社団法人 建築研究振興協会

VIII. 業務運営の改善等

協会内の業務運営に対し効果的、効率的、安定的な運営を図るべく仕組み、規定類を見直し改善していきます。

IX. 2025 年度予算

2025年度予算

(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

一般社団法人 日本建設あと施工アンカー協会		(単位：千円)	
科 目	① 予算額	② 前年度実績	差異 (①－②)
(経常損益の部)			
事業収益			
受取入会金	600	600	0
受 取 会 費	29,000	28,595	405
調査研究事業収入	3,328	1,255	2,073
養成事業収入	588,665	547,743	40,922
評価事業収入	4,357	3,494	863
広報事業収入	1,409	1,119	290
本部交付金収入	9,919	9,411	508
事業収益合計	637,278	592,217	45,061
事業原価			
会 場 費	68,633	63,918	4,715
運 営 費	44,585	59,980	△ 15,395
事業支払報酬	55,515	52,423	3,092
仕 入 高	300	203	97
試験材料費	2,062	-	2,062
研究材料費	193	-	193
事業旅費交通費	41,034	40,057	977
事業委託費	127,105	100,013	27,092
事業印刷費	27,687	30,303	△ 2,616
事業運搬費	16,604	23,967	△ 7,363
事業原価合計	383,718	370,864	12,854
販売費及び一般管理費			
人 件 費	108,310	100,223	8,087
法定福利費	14,800	14,879	△ 79
福利厚生費	250	100	150
支 払 報 酬	4,244	4,420	△ 176
旅費交通費	10,810	9,137	1,673
委 託 費	7,324	6,904	420
会 議 費	4,955	3,935	1,020
交 際 費	17,202	16,521	681
印刷制作費	2,406	1,095	1,311
通 信 費	10,094	7,954	2,140
運 搬 費	246	287	△ 41
広告宣伝費	4,163	3,288	875
保 険 料	2,023	2,077	△ 54
事務用品費	2,622	2,847	△ 225
消 耗 品 費	607	680	△ 73
新聞図書費	841	2,318	△ 1,477
研 修 費	553	37	516
事務管理費	7,809	6,575	1,234
地 代 家 賃	12,530	12,505	25
水道光熱費	3,145	3,336	△ 191
設備管理費	275	753	△ 478
諸 会 費	1,424	870	554
助成研究費	6,000	6,000	0
租 税 公 課	1,681	3,708	△ 2,027
減価償却費	13,788	17,344	△ 3,556
修 繕 費	506	882	△ 376
支払リース料	878	924	△ 46
支部交付金支出	11,135	9,411	1,724
雑 費	1,177	883	294
販売費及び一般管理費合計	251,798	239,893	11,905
財務収益			
受 取 利 息	30	167	△ 137
雑 収 入	-	5,395	△ 5,395
財務収益合計	30	5,562	△ 5,532
経常利益	1,792	△ 12,978	14,770
税引前当期純利益	1,792	△ 12,978	14,770
法人税・住民税及び事業税	210	210	0
当期純利益	1,582	△ 13,188	14,770